



このまちとともに

12月議会は、川崎市基本構想・基本計画、マイナンバーを保育所、教育、障がい関係の事務に適用拡大、保健所を本庁に置き、各区保健所を支所にする、中小企業振興条例、中部・北部給食センター契約などの条例議案を審議しました。

川崎市の今後の行財政改革素案について

川崎市の財政状況は決して悪くありません。財政力指数は0.996（1に近い程健全度が高い）で20政令市中トップです。市は、2019年度以降は収入が支出を上回り黒字になるという財政収支見通しを示しました。今、財政上から、市民サービスをこれ以上削減する理由はありません。

次々市民サービス削減の計画示す福田市政

にもかわらず、市が12月議会で示した今後の行財政改革素案では、日々医療的ケアが必要な重度障害者の命綱である医療費助成制度に、財政負担が大きくなっていると、負担導入を示唆・わくわくプラザに利用料を検討・一般ゴミの有料化・

12月議会 一般質問

津田山駅の橋上駅舎化の工事 2016年度着手へ始動



JR津田山駅

終わり交通管理者との協議に入る予定。近隣住民のプライバシー保護の観点から駅舎と自由通路の壁面の一部を、壁と曇りガラスにする。駐輪場は既存の駅舎撤去後の跡地に整備する。平瀬第2踏切側からの水路上部の通路の設置は、敷地の狹隘と隣接する道路との高低差等の課題を含めJRと協議し検討する。ホーム屋根も今より延長される予定等が確認されました。

大山街道踏切の遮断時間について

介護事業所の集団指導講習会の改善などを求める

監査は、2000カ所以上ある介護事業者を一同に集めて行なう集団指導講習会が年2回（報酬改定年は3回）と対象施設を選定し計画的に行なう実地指導があります。3年ごとに介護報酬の請求方法や加算の条件等も変更されるが、集団指導講習会で「こうした点を実施しないと減額の対象になる」こと等を丁寧に説明すべきと改善を求めました。また、「監査は二人一組、4班集体で2000カ所以上を期限内で計画的にまわることは困難になっていくので集団指導講習会を充実させたい」

との答弁に対し「指導・監査の指針」は「必要適切な助言指導に努めることが重要」と述べていると指摘し、監査担当の人員増を含め体制の強化が必要と質問。

「詳細なアンケートを実施」「職員配置を関係局と調整する」と答弁

健康福祉局長は、講習会をより充実するため、詳細なアンケートを実施し、事業者の意見を参考にしながら、改定の内容が正確に理解され介護報酬請求が適切に行なわれるよう取組む。現在、指導監査体制の強化に向けて局内関係課によ

（ウラへつづく）

冬の風物詩



◆住民説明会―施行協定締結後に事業内容について、工事着手前に詳細な工事内容について開催する。
◆この間の住民要望について
新しい駅前空間への車の停車帯の設置は、道路管理者との協議が概ね

住民の長年の願いであるJR津田山駅の橋上駅舎化の工事が昨年2月突然延期とされ、議会で早期整備を求めてきました。12月議会で事業費削減策、スケジュール、説明会等について質問しました。
（以下まちづくり局長答弁要旨）
◆事業費削減策…建物規模を縮小し、基礎杭を線路外に配置する構造変更を行ったことで、線路閉鎖中の夜間工事ではなく、昼の時間帯に行なうこととした。
◆スケジュール…今後、JR東日本との費用負担等の協議調整を実施し、施行協定を締結後、契約手続き等を経て2016年度に工事に着手。2019年度の工事完了、自由通路と橋上駅舎の供用開始は2018年度をめざす。

◆この間の住民要望について

新しい駅前空間への車の停車帯の設置は、道路管理者との協議が概ね

高齢者外出支援乗車事業（敬老パス）も年齢の引き上げ、料金値上げも今後検討するとしています。高齢者実態調査によると、二人に一人が毎日外出しています。1か月1000円のフリーパスになりましたが、1回110円支払う人も含め18万人の高齢者が利用しています。外出は健康寿命にも寄与します。外出すれば買物もし、経済波及効果はとても大きいものです。『高齢者が増えている』として支給年齢引き上げ、値上げを検討しようとしています。こうした削減は、自治体の目的を「住民の福祉の増進」と定める地方自治法第1条に反します。市民サービスの削減、負担増の行革はやめるべきです。

「都市計画道路溝ノ口線」の整備は時間がかかるとして、下り電車の遮断時間が上り電車より長いことから、改善が出来ないかとの要望が寄せられ、質問。まちづくり局長は、下りは、駅に進入する際に閉まり、駅を発車し踏切を通過するまで遮断していることから、上りより遮断時間が長くなっている。遮断時間は1日あたり約7・3時間、ピーク時は1時間あたり35分」と答弁。JR東日本は遮断時間40分以上の踏切には「賢い踏切」として短縮化をはかっているが、片町踏切内の歩道が狭く危険であることから、下りの遮断時間短縮化をJRに要望することを求めました。

代表質問で求めました

「子どもの貧困」に急ぎ支援を

今、6人に1人の割合で、中でも1人親世帯の54・6%が貧困という深刻な事態です。ダブルワークで、子どもだけで夜を過ごす家庭、病気などで働けなくなり困窮状態に陥る家庭が増えています。食べるものがないというSOSに応え食料を提供する市内NPO法人の『フードバンク』を訪問し実態を聞きま

した。都内では「子ども食堂」が取組まれています。貧困が日々の生活を脅かし、子どもの



フードバンクで話を聞く

市として急ぎ対策を

まず子どもを育てる生活困窮世帯を生活保護につなげる。就学援助の認定基準を生活保護基準額の現状1・0倍から少なくとも1・2倍へ高める。食事の提供や学習支援を行なう子どもの居場所づくりへの支援。生活困窮世帯の学習支援の拡充。明確な担当部署を設置し、実態調査の実施を求めました。

◆子ども本部長は、教育支援、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援等総合的に推進するため、(仮称)子ども未来局を中心に、各施策の所管局間の調整の強化を図り、方向性を検討する。実態調査は国の動向を踏



まえ検討する。国は、企業や個人等からの寄付金で『子どもの未来応援基金』を創設し食事提供や学習支援を行なうNPO等に対し支援を行なう方針なので国の動向を注視し、効果的な事業展開について研究するとの答弁にとどまりました。

◆教育長は、就学援助について家計の急変等特別な理由が認められた場合には認定基準を超えても個別に対応していく。

◆健康福祉局長は、生活保護世帯の高校進学を支援するため中3対象に学習支援を市内8カ所で実施しているが、利用を希望する中学1・2年生がさらに参加できるように関係局と連携しながら検討するとの答弁でした。

地域包括ケアシステムの推進と区役所組織再編について

市は、来年度から地域包括ケアシステムを推進する為に、保健福祉センターの再編計画を議会に報告。地域包括ケアシステムは通称・医療介護総合確保法により、高齢者が住み慣れた地域で医療と介護など包括的に確保される体制をつくと定義しましたが、川崎市は高齢者、子ども、障がい者を始めすべての地域住民を対象とし、自助の次に互助⇨住民が互いに助け合う考え方を提示しました。



に基づき業務を担っていますがこの枠組みを外し、新たに「総合調整機能」「地域支援機能」「専門的機能」に再編し(仮称)地域見守りセンターを設置する計画です。

「地域支援機能」とは

中学校区単位あたりを1つの地区エリアとし、1地区2人程度の保健師を配置、積極的に地域に向き、支援を必要とする

人には社会福祉職等専門多職種と連携を図り相談支援を行なうとのことですが、他にも「総合調整機能」担当とともに地域づくり、人づくりも担い、民生・児童委員や社会福祉協議会等との連携をはかり互助の仕組みもつくるとしています。

◆児童家庭相談サポート担当の継続と保健師等の増員を

児童家庭課で妊婦から出産、育児、18歳まで、虐待対応含む児童の専門機能を担う『児童家庭相談サポート』の保健師も地区担当にあてるとしていますが、担当役割から継続を求めました。それぞれ配置されていた専門職種が、統合されることで減らされることになってはならず、逆に人員増が不可欠です。要となる保健師の増員も含め求めました。

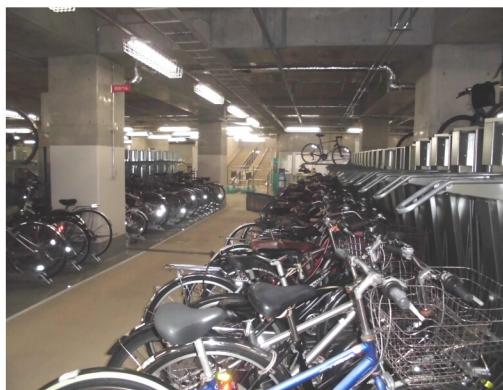
健康福祉局長は、地域ケアシステムを推進するには人員体制

(オモテ面つづき)

るプロジェクトを立ち上げ、指導監査の手法、職員のスキル向上、虐待防止策の強化等を検討している。職員配置について関係局との調整を積極的に進めると答弁しました。

武蔵溝ノ口駅南口地下駐輪場が12月1日オープンしました。

1754台収容(左写真)



と専門性を確保することが必要なので組織が効果的・機能的に発揮できるように、関係部署と調整をはかる。区役所の保健師職の再配置を含め、適正な職員配置が行なわれるよう関係局と調整を行なっていると答弁。年度末業務の増大する期間に、組織再編の準備が可能なのか。市民への周知等についても質しました。

◆新たな公立保育所の体制強化を

「子ども支援室」も解体され、『新たな公立保育所』を支援してきた担当(仮称)子ども未来局に集約されること。だとしたら、新たな公立保育所に人員を回すべきとの質問に対し、保育士、栄養士、看護師の専門職を持つノウハウをより一層増やすことが出来る組織・機能の体制整備を進めていると答弁。